



## 平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社 サカタのタネ  
 コード番号 1377 URL <http://www.sakataseed.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 平成29年2月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-945-8800  
 平成29年2月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	28,221	1.2	5,600	12.2	5,875	13.0	4,319	30.0
28年5月期第2四半期	27,879	6.0	4,993	54.5	5,199	31.2	3,321	11.6

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 1,363百万円 (△48.9%) 28年5月期第2四半期 2,670百万円 (△41.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	95.98	—
28年5月期第2四半期	73.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	108,585		89,558		82.3	
28年5月期	108,859		88,886		81.5	

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 89,419百万円 28年5月期 88,745百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年5月期	—	10.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	13.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年5月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 特別配当 2円00銭

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,400	5.9	7,000	16.7	7,400	17.5	5,200	18.2	115.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期2Q	48,410,750 株	28年5月期	48,410,750 株
29年5月期2Q	3,408,445 株	28年5月期	3,407,881 株
29年5月期2Q	45,002,573 株	28年5月期2Q	45,004,117 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に関するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際に業績は、今後様々な要因によって予測数値に異なる結果になる可能性があります。業績予想に関連する事項については、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成29年5月期 第2四半期	28,221	5,600	5,875	4,319	95.98
平成28年5月期 第2四半期	27,879	4,993	5,199	3,321	73.81
前年同期比	342	607	675	997	22.17
増減率	1.2%	12.2%	13.0%	30.0%	—

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）における世界経済の状況を見ますと、米国は雇用回復を背景に住宅投資・個人消費が堅調に推移し、また、利上げ観測が発表され、経済の先行きに関する期待が高まりました。欧州経済は、景気は緩やかに回復しているものの、英国の国民投票でEU離脱が選択された影響等から不確実性が増大し、景気の本格的な回復には至りませんでした。また、新興国経済は、インドでは総じて高い成長率が続きましたが、中国では小幅の減速傾向が続き、ブラジルにおいてはマイナス成長が継続しました。

わが国経済は、個人消費は、賃金上昇の伸びが将来の不安を払拭するほどには至らず、力強さに欠けておりますが、輸出や生産の拡大により企業の収益は緩やかに持ち直し始め、景気は踊り場を脱する動きが出てきております。

当種苗業界は、国内需要は頭打ちの状態となっておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループの国内卸売事業は、野菜種子が好調に売上を伸ばした結果、前年同期比増収となりました。海外卸売事業につきましては、野菜種子売上が大幅に増加し、前年同期比増収となりました。一方、小売事業は、不採算商品の削減に加え、天候不順により園芸関連の消費が冷え込み、前年同期比大幅減収となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は282億21百万円（前年同期比3億42百万円、1.2%増）となりました。営業利益は、利益率の高い野菜種子の売上増加が売上総利益を押し上げた結果、56億円（前年同期比6億7百万円、12.2%増）となりました。また経常利益は、受取配当金が増えたことなどから営業外収支が前年同期比改善し、58億75百万円（前年同期比6億75百万円、13.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も、43億19百万円（前年同期比9億97百万円、30.0%増）と前年同期比増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替レートは、次のとおりです。なお第1四半期の連結対象期間は4－6月、第2四半期の連結対象期間は7－9月です。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	102.96円（122.48円）	101.12円（119.97円）
ユーロ	114.36円（137.20円）	113.29円（134.94円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

## ①国内卸売事業

国内卸売事業は、資材の売上が減収となりましたが、野菜種子の売上が大幅に伸びた結果、前年同期比増収となりました。野菜種子はブロッコリー、レタス、ニンジン、小松菜を中心に大幅に売上を伸ばしました。花種子は市況、景気低迷による作付減が響き、微減となりました。生産体系における分業化が進み、種子から苗木へ継続的に需要がシフトしております。特にトマト、トルコギキョウについて、こうした動きが顕著です。資材は農業用ハウス関連資材の需要減少、前期大幅に伸びたオリジナル培養土の反動減が響き、減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億80百万円（同2.3%）増の80億50百万円となり、営業利益は前年同期比1億35百万円（同4.5%）増の31億57百万円となりました。

## ②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況を見ますと、アジア向け輸出では、ブロッコリー、ヒマワリなどが大きく伸びたことから前年同期比増収となりました。北米につきましては、アジア同様、為替の影響がありましたが、ブロッコリー、キャベツ、ハウレンソウ、メロンなどの野菜種子が好調に推移したことから前年同期比増収となりました。欧州では、トルコギキョウが伸び、花種子は増収となりましたが、野菜種子が為替の影響から減収となり、全体でも前年同期比減収となりました。南米につきましては、為替が円安へ進行したことに加え、ブロッコリー、トマト、カボチャなどの野菜種子が好調に推移したことから、前年同期比大幅増収となりました。

品目別では、野菜種子ではブロッコリー、トマト、ハウレンソウ、メロンなどが売上を大きく伸ばし、前年同期比増収となりました。花種子につきましても、トルコギキョウやヒマワリの売上が伸びたことなどから増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比4億87百万円（同3.0%）増の164億89百万円となり、営業利益は前年同期比4億54百万円（同7.5%）増の65億26百万円となり増収増益となりました。

## ③小売事業

ホームガーデン分野は、天候不順の影響や資材の販売不振、また、前期から引き続き、不採算商品の削減を行っていることにより、売上高は前年同期比大幅減収となりました。一方、利益面では、売上の減少を補うだけの業務コストを削減できず、減益となりました。

通信販売分野では、サカタ友の会の新制度(Web会員制度)への移行が完了しました。印刷物として刊行していた紙媒体の「園芸通信」を電子媒体へ切り替えるなどにより経費を圧縮することができました。しかしながら、秋の長雨等の天候不順の影響もあり、苗・球根を中心に売上が伸びず、減収減益となっております。

ガーデンセンターでは、イベントとセール開催の頻度を増やしたことにより、種子と植物の売行きは好調でしたが、ノベルティ商品の販売不調が大きかったために減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5億34百万円（同13.9%）減の33億円となりました。一方、売上減少を受けて営業損益は3億46百万円の損失（前年同期は3億79百万円の営業損失）となりました。

## ④その他事業

造園緑花分野は、大型民間工事が完工となり前年同期比大幅増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億8百万円（同120.5%）増の3億80百万円となり、営業損失は21百万円改善し、32百万円の損失（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	108,859	108,585	△274
純資産（百万円）	88,886	89,558	671
自己資本比率（%）	81.5%	82.3%	—
1株当たり純資産（円）	1,972.00	1,987.00	15.00
借入金の残高（百万円）	5,032	4,730	△301

## ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、1,085億85百万円となりました。これは、現金及び預金が33億1百万円、たな卸資産が3億66百万円、その他流動資産が4億97百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が28億35百万円、短期繰延税金資産が1億42百万円、有形・無形固定資産が6億円、投資有価証券が3億78百万円、長期繰延税金資産が4億10百万円減少したことなどによるものです。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少し、190億27百万円となりました。これは短期借入金が7億35百万円、未払法人税等が4億22百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億30百万円、その他流動負債が1億21百万円、長期繰延税金負債が4億98百万円、長期借入金が10億37百万円減少したことなどによるものです。

## ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円増加し、895億58百万円となりました。これは利益剰余金が36億44百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1億98百万円、為替換算調整勘定が28億円減少したことなどによるものです。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	平成28年5月期 (百万円)	平成29年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686	5,343	657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,401	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	△635	△1,336

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ28億31百万円増加し、143億28百万円（前第2四半期連結会計期間末に比べ5億80百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は53億43百万円（前年同期は得られた資金46億86百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益59億53百万円、減価償却費8億63百万円、売上債権の減少による資金の増加24億26百万円、たな卸資産の増加による資金の減少18億65百万円、仕入債務の減少による資金の減少3億1百万円、未払金の減少による資金の減少9億17百万円、法人税等の支払いによる資金の減少12億3百万円などによるものです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は14億1百万円（前年同期は使用した資金20億92百万円）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出5億51百万円、有形固定資産の取得による支出10億79百万円、有形固定資産売却による収入1億92百万円などによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は6億35百万円（前年同期は得られた資金7億1百万円）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2億48百万円、配当金の支払額6億73百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年1月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,321	21,623
受取手形及び売掛金	14,488	11,653
有価証券	150	100
商品及び製品	23,237	23,750
仕掛品	2,020	1,562
原材料及び貯蔵品	2,142	2,090
未成工事支出金	135	498
繰延税金資産	2,412	2,270
その他	2,233	2,730
貸倒引当金	△276	△248
流動資産合計	64,864	66,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,638	28,217
減価償却累計額	△18,677	△18,600
建物及び構築物(純額)	9,961	9,617
機械装置及び運搬具	11,710	11,391
減価償却累計額	△9,221	△9,024
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	2,366
土地	14,456	14,291
建設仮勘定	670	820
その他	3,223	3,213
減価償却累計額	△2,496	△2,485
その他(純額)	727	728
有形固定資産合計	28,305	27,824
無形固定資産		
638	638	519
投資その他の資産		
投資有価証券	13,633	13,255
長期貸付金	50	33
繰延税金資産	614	203
その他	859	818
貸倒引当金	△106	△99
投資その他の資産合計	15,052	14,212
固定資産合計	43,995	42,555
資産合計	108,859	108,585



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,305	2,975
短期借入金	2,676	3,411
未払法人税等	985	1,407
その他	4,002	3,881
流動負債合計	10,970	11,676
固定負債		
長期借入金	2,356	1,318
繰延税金負債	2,383	1,884
退職給付に係る負債	3,055	2,971
役員退職慰労引当金	345	369
その他	862	806
固定負債合計	9,002	7,351
負債合計	19,972	19,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	66,980	70,625
自己株式	△4,477	△4,478
株主資本合計	86,796	90,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234	5,035
為替換算調整勘定	△2,842	△5,642
退職給付に係る調整累計額	△443	△413
その他の包括利益累計額合計	1,949	△1,020
非支配株主持分	141	139
純資産合計	88,886	89,558
負債純資産合計	108,859	108,585

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	27,879	28,221
売上原価	11,172	10,836
売上総利益	16,706	17,385
販売費及び一般管理費	11,713	11,785
営業利益	4,993	5,600
営業外収益		
受取利息	62	72
受取配当金	156	174
受取賃貸料	106	100
その他	72	106
営業外収益合計	398	454
営業外費用		
支払利息	40	43
為替差損	83	99
その他	67	35
営業外費用合計	191	178
経常利益	5,199	5,875
特別利益		
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
減損損失	33	22
特別損失合計	33	22
税金等調整前四半期純利益	5,165	5,953
法人税等	1,830	1,617
四半期純利益	3,334	4,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,321	4,319

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	3,334	4,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△198
為替換算調整勘定	△1,102	△2,802
退職給付に係る調整額	△7	29
その他の包括利益合計	△663	△2,971
四半期包括利益	2,670	1,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,669	1,350
非支配株主に係る四半期包括利益	0	13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,165	5,953
減価償却費	916	863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△219	△247
支払利息	40	43
為替差損益(△は益)	10	△23
減損損失	33	22
売上債権の増減額(△は増加)	3,777	2,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,381	△1,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△954	△301
未払金の増減額(△は減少)	△103	△917
その他	△617	377
小計	5,665	6,325
利息及び配当金の受取額	217	260
利息の支払額	△44	△44
法人税等の還付額	19	6
法人税等の支払額	△1,171	△1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686	5,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,705	△1,514
定期預金の払戻による収入	1,803	962
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,079
有形固定資産の売却による収入	68	192
無形固定資産の取得による支出	△51	△54
有価証券の償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△0	△73
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△44	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,092	△1,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,376	△176
長期借入れによる収入	2	248
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△585	△673
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△36	—
その他	△54	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	701	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,109	2,831
現金及び現金同等物の期首残高	10,639	11,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,748	14,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,869	16,001	3,835	27,707	172	27,879	—	27,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	413	1,564	0	1,978	20	1,998	△1,998	—
計	8,283	17,566	3,835	29,685	192	29,878	△1,998	27,879
セグメント利益又は損失(△)	3,021	6,071	△379	8,714	△54	8,659	△3,666	4,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,666百万円は、セグメント間取引消去△244百万円、たな卸資産の調整額147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,050	16,489	3,300	27,841	380	28,221	—	28,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	1,390	0	1,705	20	1,725	△1,725	—
計	8,365	17,880	3,300	29,546	400	29,947	△1,725	28,221
セグメント利益又は損失(△)	3,157	6,526	△346	9,337	△32	9,304	△3,703	5,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,703百万円は、セグメント間取引消去45百万円、たな卸資産の調整額△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。